

平成24年行政事業レビューシート

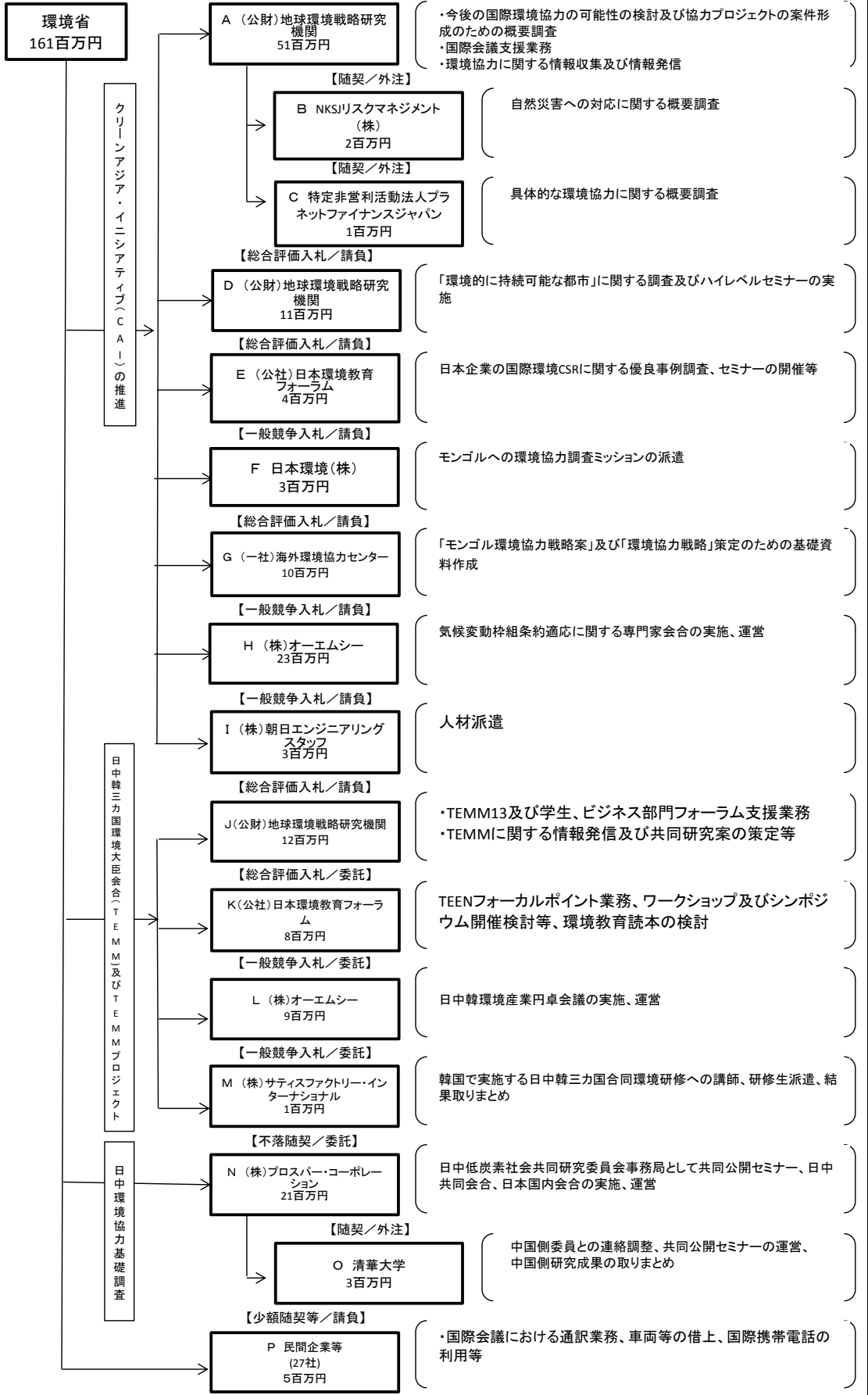
(環境省)

事業名	環境国際協力推進費	担当部局庁	地球環境局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	(※「事業の目的」参照)	担当課室	国際連携課国際協力室	室長 川又孝太郎			
会計区分	一般会計	施策名	2-2 地球環境保全に関する国際連携・協力				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	「21世紀環境立国戦略」(平成19年6月1日、閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	途上国において増大する環境負荷を低減するため、東アジア首脳会議環境大臣会合、ASEAN+3環境大臣会合及び日中韓三カ国環境大臣会合等において政策対話を進めると同時に、各個別環境協力プロジェクトの形成及び推進を行うことにより、地球環境保全に関する国際的な連携と国際協力を推進し、もって世界全体での環境保全の推進を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>1. クリーンアジア・イニシアティブ(CAI)の推進(平成21年度～)</p> <p>①全省的にCAI及び戦略的環境国際協力を推進するため、i)環境国際協力情報収集及び連携推進、ii)概要調査及び緊急調査、iii)情報発信を行い、CAIの幅広い普及と効果的・効率的な推進を行う。</p> <p>②東アジア首脳会議環境大臣会合、ASEAN+3環境大臣会合及び日ASEAN環境協力対話等の議論に資するような、関係国・地域の情報収集等を行う。</p> <p>③ASEAN地域において、環境的に持続可能な都市のモデル作りを支援することを目的に、モデル都市候補の選定、モデル都市プログラム作りの支援、キャパビル支援等を行う。</p> <p>④日本とモンゴル間において、環境分野における対話の促進と具体的な協力事業を推進し、両国の協力関係の強化とモンゴルにおける環境保全の実現に寄与するため、第6回環境政策対話(開催地:モンゴル)を行う。また、環境政策対話で取り上げられたエコツーリズムに関する協力を具体的に進めるため、調査活動を行う。</p> <p>2. 日中韓三カ国環境大臣会合(TEMM)及びTEMMプロジェクトの推進(平成10年度～)</p> <p>日中韓環境協力に係る全省的な取組を進め、TEMMにおいて十分な成果が得られるよう協力案件の形成及び各国間の調整を行う。また、TEMMで合意された三カ国共同行動計画に基づく各種協力プロジェクト(以下、「TEMMプロジェクト」)等を実施する。</p> <p>3. 日中環境協力基礎調査(平成21年度～)</p> <p>日本と中国における環境協力を強化し、低炭素社会に向けた取組についての相互理解の促進と政策提言を行うため、産官学のレベルでの取組に関する日中共同研究を行う。</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	252	277	216	171	197
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
	計	252	277	216	171	197	
	執行額	206	226	161	-	-	
執行率(%)	81.7%	81.6%	74.5%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	国際会議運営及びそれに資する業務が大部分を占めるため、成果目標を数値で表すことは困難。	成果実績	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	国際会議運営及びそれに資する業務が大部分を占めるため、活動指標を数値で表すことは困難。	活動実績(当初見込み)	-	-	(-)	(-)	
単位当たりコスト	- (円/ -)	算出根拠	国際会議運営及びそれに資する業務が大部分を占めるため、単位当たりコストを数値で表すことは困難。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	41	57	クリーンアジア・イニシアティブの推進に必要な人件費、翻訳量等を見直し、必要最低限の予算となるよう減額するとともに、平成25年に日本で開催予定の日中韓三カ国環境大臣会合及び関連プロジェクトの開催に必要な経費、二国間協力の推進に必要な調査経費及び専門家派遣旅費、緑の気候基金立ち上げ支援のための調査実施に必要な経費を計上したため。			
	政府開発援助環境保全調査費	80	94				
	環境保全調査等委託費	49	40				
	職員旅費		2				
	委員等旅費		3				
	計	171	197				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	著しい経済成長による環境負荷が増大し、酸性雨や黄砂、海洋汚染などの各国内のみならず地域レベルの環境問題が懸念されるアジア地域における環境保全は、我が国として持てる技術や経験を活用し早急に取り組むべき課題である。このためには国対国の政策対話、協力事業の実施を進めることが求められる。なお、不用率に関連して、来年度は平成23年度の落札状況を踏まえて予定価格の算出を行うこととしたい。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	業務の請負又は委託先は少額事業を除き競争入札により選定している。また、請負又は委託業者と緊密な連絡調整を行い、業務の進捗状況や内容の確認等により適切な予算執行に努めた。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	各種国際会議に日本政府関係者が参加することによって、我が国の環境保全に係る取組、技術及び知見をASEAN諸国等に示すことができた。また、本事業の実施により、アジア諸国の抱える諸課題、協力プロジェクト案件の形成に向けた方向性が明らかとなり、これらを省内関係者で共有し、政策立案の際の資料として役立てている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果		<p>1. CAI推進業務の中には、ASEAN+3環境大臣会合や東アジア首脳会議環境大臣会合等の国際会議の実施支援等が入っており、協力関係を縮小することは困難な状況にあるが、より効果的・効率的な実施のための工夫を行う。</p> <p>2. 第2回日中韓サミットにおける三カ国の首脳の指示により、TEM12において「環境協力に係る日中韓三カ国共同行動計画」が策定されるなど、環境分野における日中韓の協力関係は、更に協力を強化することが求められており、その方向での見直しは随時必要であると考えられる。なお、TEM13においては、東日本大震災を踏まえて、自然災害に起因する環境破壊を防止するため、情報共有や人材育成等の共同施策を検討すること等が合意されたため、今後、適切な方法で協力を行っていく。</p> <p>3. TEMMプロジェクトは、TEMMでの合意の下、各国が持ち回り開催と応分の負担を行うことが原則となっており、協力関係を縮小することは困難な状況にあるが、より効果的・効率的な実施を工夫する。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		クリーンアジア・イニシアティブ(CAI)の推進について、過去の実績・知見を生かすことにより、予算額を節減すべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減		CAIの推進については、既存の知見等を活かし、人件費、翻訳量等を見直し、必要最低限の予算となるよう、概算要求額を縮減し、一方で平成25年に日本で開催予定の日中韓三カ国環境大臣会合等の開催等に必要経費を計上した。	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	023、024、025	平成23年行政事業レビュー	019

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

※平成23年度実績を記入



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金額
 が支出されている者
 について記載する。
 費目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A (公財)地球環境戦略研究機関			I (株)朝日エンジニアリングスタッフ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	上席研究員、研究員、係員級	24.46	雑役務費	人材派遣	2.84
雑役務費	資料翻訳、通訳、マイクロファイナンス調査、災害保険調査、広報補助費等	9.22			
旅費	海外旅費、国内旅費	5.58			
印刷製本費	CAIニュースレター、報告書	2.96			
その他	諸謝金、会議費、通信運搬費	0.32			
消耗品費	荷物タグ等	0.27			
一般管理費		6.19			
消費税		2.45			
計		51.45	計		2.84
B NKSJリスクマネジメント(株)			J (公財)地球環境戦略研究機関		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	部長、主任研究員A、主任研究員B	2.09	人件費	上席研究員、研究員、係員級	7.55
その他	図書資料費、スタッフ委託費	0.13	旅費	TEMM13本会合、TEMM13フォーラム、三カ国共同研究、TEMM14事務レベル会合、国内旅費	2.65
一般管理費		0.20	雑役務費	TEMMウェブサイト更新業務、資料翻訳	0.58
消費税		0.12	通信運搬費	出張時携帯電話通話料等	0.04
受注者負担分		▲ 0.55	印刷製本費	報告書印刷	0.09
			一般管理費		0.99
			消費税		0.59
計		1.99	計		12.49
C 特定非営利活動法人プラネットファイナンスジャパン			K (公社)日本環境教育フォーラム		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	2人	0.96	人件費	総括技師、主任研究員、研究員、技術員	4.09
一般管理費		0.46	旅費	事前ヒアリング、フォーカルポイント、ワークショップ・シンポジウム、学生派遣、読本業務	1.17
消費税		0.07	諸謝金	事前ヒアリング、フォーカルポイント、ワークショップ・シンポジウム、学生事前・事後勉強	0.66
			その他	読本執筆費、会議費、印刷製本費、借料及び損料	0.25
			雑役務費	読本翻訳費	0.17
			通信運搬費	携帯電話、ワークショップ・シンポジウム資料等発送料	0.07
			一般管理費		0.85
			消費税		0.36
計		1.49	計		7.61
D (公財)地球環境戦略研究機関			L (株)オーエムシー		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	招聘16カ国、職員旅費	5.77	借料及び損料	本会合会場費	1.77
人件費	主任研究員、研究員	2.67	人件費		1.69
会議費	一式	0.93	雑役務費		1.05
印刷製本費	一式	0.14	旅費		0.90
その他	一般管理費、消費税	1.47	会議費		0.77
			その他	消耗品費、諸謝金、印刷製本費	1.06
			一般管理費		1.08
			消費税		0.42
計		10.98	計		8.73

E (公社)日本環境教育フォーラム			M (株)サティスファクトリー・インターナショナル		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	統括技師、研究員B、研究員C、技術員	1.80	人件費	研究員1人 100時間	0.19
雑役務費	事例紹介翻訳、ウェブサイト運営管理費	0.96	旅費	研究員2人分	0.38
諸謝金	セミナー講師謝金、事例紹介原稿料、海外コラム原稿料	0.42	雑役務費	原稿英訳、ネイティブチェック、報告書印刷業務	0.55
旅費	事例紹介取材旅費、セミナー講師旅費	0.08	その他	保険料	0.02
その他	通信運搬費、印刷製本費、会議費	0.03	一般管理費		0.13
借料及び損料		0.02	消費税		0.06
一般管理費		0.49	受託者負担分		▲ 0.28
消費税		0.19			
計		3.99	計		1.05
F 日本環境(株)			N (株)プロスパー・コーポレーション		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	現地訪問、報告書他 技師、技師補 4人 合計16.5日	0.34	人件費	運営責任者・進行責任者・統括責任者・現場スタッフ	5.66
諸謝金	有識者4人 各6日間	0.44	諸謝金	委員謝金	0.62
旅費	現地訪問旅費、現地宿泊費、現地訪問日当、食卓費	1.57	旅費	公開セミナー、共同会合、打ち合わせ交通費	2.42
借料及び損料	現地車両費及び通訳料他、オプションルツアー	0.11	雑役務費	通訳、配車、会議費等	5.23
印刷製本費	報告書	0.01	借料及び損料	会場費	0.60
一般管理費		0.12	印刷製本費	報告書	0.06
消費税		0.13	外注費	清華大学	3.17
			その他	一般管理費、消費税	3.03
計		2.71	計		20.79
G (一社)海外環境協力センター			O 清華大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	6人 合計29日	1.20	雑役務費	人件費等	3.17
諸謝金	現地調査に伴う専門家謝金等	0.40			
旅費	現地調査等	1.80			
借料及び損料	現地調査に伴う車両	0.40			
雑役務費	現地調査に伴う通訳・翻訳代	1.00			
その他	共同研究費	4.40			
一般管理費		0.70			
消費税		0.50			
計		10.40	計		3.17
H (株)オーエムシー			P (株)ジーラス・コミュニケーションズ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費		15.91	雑役務費	通訳業務	1.73
借料及び損料	会場借上料等	4.81			
人件費		0.68			
印刷製本費	会議資料、報告書	0.17			
通信運搬費	携帯電話	0.06			
一般管理費		0.09			
消費税		1.09			
計		22.80	計		1.73

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)地球環境戦略研究機関	平成23年度クリーンアジア・イニシアティブ(CAI)推進事務局運営等業務	51	1	73%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NKSJリスクマネジメント(株)	平成23年度クリーンアジア・イニシアティブ(CAI)推進事務局運営等業務における自然災害への対応に関する概要調査	2	随意契約	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人プラネット ファイナンスジャパン	平成23年度クリーンアジア・イニシアティブ(CAI)推進事務局運営等業務における具体的な環境協力に関する概要調査	1	随意契約	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)地球環境戦略研究機関	平成23年度環境的に持続可能な都市に関する推進業務	11	1	67%

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公社)日本環境教育フォーラム	平成23年度環境国際協力に係るCSR(企業の社会的責任)推進業務	4	3	43%

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本環境(株)	平成23年度モンゴルにおける環境協力調査ミッション派遣業務	3	4	66%

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)海外環境協力センター	平成23年度環境分野の国際連携における戦略策定調査	10	2	91%

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オーエムシー	平成23年度気候変動枠組条約適応に関する専門家会合運営関係業務	23	5	64%

I

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)朝日エンジニアリング スタッフ	人材派遣	3	4	69%

J

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)地球環境戦略研究機関	平成23年度日中韓三カ国環境大臣会合等支援及び検討業務	12	1	90%

K

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公社)日本環境教育フォーラム	平成23年度日中韓環境教育シンポジウム及びワークショップ開催検討等委託業務	8	2	53%

L

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オーエムシー	平成23年度日中韓環境産業円卓会議実施等委託業務	9	1	70%

M

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サティスファクトリー・インターナショナル	平成23年度日中韓三カ国合同環境研修実施運営委託業務	1	2	46%

N

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)プロスパー・コーポレーション	平成23年度日中低炭素社会共同研究支援委託業務	21	不落随契	-

O

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	清華大学	平成23年度日中低炭素社会共同研究支援委託業務における中国側委員との調整等	3	随意契約	-

P

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ジーラス・コミュニケーションズ	日中韓三カ国環境大臣会合等における通訳業務	2	8	49%
2	(株)サイマルインターナショナル	環境的に持続可能な都市に関するハイレベルセミナー等における通訳業務	1	単価契約	-
3	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	海外用携帯電話利用料	0.5	随意契約	-
4	イデコ(株)	アジア環境協力に係るCSR(企業の社会的責任)推進のためのサーバ保守・運用業務	0.4	随意契約	-
5	BEIJING JANUARY CONSULTING CO.,LTD	気候変動対策及び環境保全対策に係る意見交換時の通訳業務	0.2	随意契約	-
6	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	海外用携帯電話利用料	0.2	随意契約	-
7	(株)サイマルインターナショナル	被害と損害(Loss&Damage)に関する専門家会合時の視察における通訳業務	0.2	単価契約	-
8	(株)サイマルインターナショナル	モンゴル自然環境観光省副大臣と寺田地球環境審議官とのバイ会談における通訳業務	0.1	単価契約	-
9	ドコモビジネスネット(株)	海外用携帯電話購入	0.1	随意契約	-
10	(株)日本旅行	「被害と損害(Loss&Damage)に関する専門家会合」の視察におけるバス借上	0.1	随意契約	-